

特定非営利活動法人 東京高齢者就労福祉事業団

定 款

特定非営利活動法人東京高齢者就労福祉事業団 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人東京高齢者就労福祉事業団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区中落合3丁目18番3号に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を東京都立川市錦町1丁目3番27号倉澤ビル3階、東京都江東区門前仲町1丁目20番3号東京建設自労会館6階、東京都武蔵野市緑町3丁目8番10号静望ハイツB102、東京都足立区千住東2丁目17番3号、東京都墨田区墨田2丁目18番10号 シャンテ梅若103号、東京都世田谷区赤堤1丁目22番16号 グランデュオ経堂Ⅶ1階203号室、東京都足立区加賀二丁目8番1号カガショウカイ建物1階1号室に置く。

(目的)

第3条 この法人は、主に就労を望む中・高齢者、就労困難者に対して、就労支援に関する事業及び生活と福祉の向上を目指し、希望と能力に応じて、地域の環境保全活動等の就業機会を開拓及び提供、知識や技能の付与を目的とした講習会を実施することによってその就業を援助、また障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業、特定相談支援事業、地域生活支援事業、一般廃棄物処理業を行うことで高齢者及び就労困難者、障害者支援を行うことにより、高齢者及び就労困難者の社会参加の推進と高齢者及び就労困難者の雇用の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 高齢者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供
- (2) 就労困難者への相談及び就労支援事業
- (3) 高齢者等に対する簡易な仕事に関する知識又は技能の付与を目的とした講習会等の実施

- (4) 主に雇用による就業を希望する高齢者のための無料職業紹介事業
- (5) 高齢者による清掃等の地域環境保全事業
- (6) 高齢者等による造園・花壇育成等の実施及び情報提供事業
- (7) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業
- (8) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業
- (9) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金及び会費は、返還しない。

第3章 役員等

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8人以上15人以内
 - (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、理事長、副理事長及び専務理事をそれぞれ1人置き、常務理事を若干名置く。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の日常業務の総括をする。
- 5 常務理事は、この法人の常務を処理する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、役員を総会で選任するため、後任の役員が選任されていない場合に限り、定款で定められた任期の末日後最初の総会が終結するまで、その任期を延長することができる。
- 3 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問及び相談役)

第20条 この法人に、顧問及び相談役を置くことができる。

- 2 顧問及び相談役は、理事長の諮問に応じて法人の活動や運営に助言をする。

- 3 前2項に関し必要な費用弁償は細則で別に定める。

第4章 会議

(種別)

第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 解散における残余財産の帰属
- (8) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第7項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第28条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項を提案した者の氏名又は名称

- (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事出席者数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会

に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨時の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人が定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の

議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に規定する法人のうちから、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。職員はこの特定非営利活動法人の会員でなければならない。

(職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表1のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成19年3月31日決算に係わる通常総会の終結日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、別表2のとおりとする。

別表1 設立当初の役員

役職名	氏名
理事長	吉野 あさ子
副理事長	高橋 義雄、
専務理事	小池 賢次郎
常務理事	水田 繁、和田 由紀子
理事	小野寺 敏男、雑賀 幸男、狩野 弘司、小川 悦子、田中 裕、 安藤 忠
監事	山下 卓郎、丸山 進、伊波 フサ子

別表2 設立当初の入会金及び会費

(1) 入会金	正会員 (個人)	30,000円
	賛助会員 (個人・団体)	0円
(2) 会費	正会員 (個人)	0円
	賛助会員 (個人・団体) 一口	1,000円/月 (一口以上)

附則

この定款は、平成24年3月19日から施行する。

附則

この定款は、平成27年10月14日から施行する。

附則

この定款は、平成29年10月11日から施行する。

附則

この定款は、平成30年12月11日から施行する。

附則

この定款は、令和 年 月 日から施行する。

令和7年度 事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 東京高齢者就労福祉事業団

1 事業実施の方針

当年度は、高齢者の方々に対し、希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供を行うことで、社会への浸透と定着を図り、当該活動を推進することにより高齢者及び就労困難者の雇用増進に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
(1) 高齢者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供	主に高齢者の方々の就労を支援するため、公園、道路等の清掃、除草及び管理を請負い、就業機会の開拓に尽力する。	通年	都内 公園施設 道路等	約 20 人	一般市民 高齢者 約 1,000 人	266,538
(2) 就労困難者への相談及び就労支援事業	生活保護受給者、不登校児や長期不就労状態に陥った若年者等就労困難者の就労のための情報提供及び助言を行い、本人の望む就労訓練やフレキシブル就労形態での就労の支援を行う。	通年	東京都内	約 10 人	就労困難者 約 50 人	753
(3) 高齢者等に対する簡易な仕事に関する知識又は技能の付与を目的とした講習会等の実施	刈払い機取扱作業教育及び公園内清掃作業者の安全管理講習会を行う。	年 2 回	都内集会 施設等	約 20 人	一般市民 高齢者 約 500 人	4,618
(4) 主に雇用による就業を希望する高年齢者のための無料職業紹介事業	雇用による就業を希望している高齢者に対し、無料職業紹介を実施することで就業先の支援を行う。	通年	都内 集会施設	約 6 名	一般市民 約 500 人	360
(5) 高年齢者による清掃等の地域環境保全事業	就労を希望する高年齢者に対し、個人宅の除草や選定、機材の提供、一般廃棄物処理等、地域環境の保全に関する就労の場を提供する。	通年	東京都内	約 50 人	一般市民 高齢者 約 500 人	13,960

<p>(6)高齢者等による造園・花壇育成等の実施及び情報提供事業</p>	<p>高齢者の就労機会の提供のため、造園や花壇育成に関する作業や、造園・花壇育成に関する情報提供等を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>一般市民 高齢者 約 500 人</p>	<p>11,479</p>
<p>(7)障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業</p>	<p>障害者の方々が施設や病院を出て地域生活を送っていただけるための支援を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>161</p>
<p>(8)障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業</p>	<p>障害者の方々が障害福祉サービスを利用するための計画作成を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>161</p>
<p>(9)障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業</p>	<p>障害者の方々の社会生活上の外出、社会参加のための外出の支援を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>156</p>

令和8年度 事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 東京高齢者就労福祉事業団

1 事業実施の方針

当年度は、高齢者の方々に対し、希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供を行うことで、社会への浸透と定着を図り、当該活動を推進することにより高齢者及び就労困難者の雇用増進に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
(1) 高齢者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供	主に高齢者の方々の就労を支援するため、公園、道路等の清掃、除草及び管理を請負い、就業機会の開拓に尽力する。	通年	都内 公園施設 道路等	約 20 人	一般市民 高齢者 約 1,000 人	266,538
(2) 就労困難者への相談及び就労支援事業	生活保護受給者、不登校児や長期不就労状態に陥った若年者等就労困難者の就労のための情報提供及び助言を行い、本人の望む就労訓練やフレキシブル就労形態での就労の支援を行う。	通年	東京都内	約 10 人	就労困難者 約 50 人	753
(3) 高齢者等に対する簡易な仕事に関する知識又は技能の付与を目的とした講習会等の実施	刈払い機取扱作業教育及び公園内清掃作業者の安全管理講習会を行う。	年 2 回	都内集会 施設等	約 20 人	一般市民 高齢者 約 500 人	4,618
(4) 主に雇用による就業を希望する高年齢者のための無料職業紹介事業	雇用による就業を希望している高年齢者に対し、無料職業紹介を実施することで就業先の支援を行う。	通年	都内 集会施設	約 6 名	一般市民 約 500 人	360
(5) 高年齢者による清掃等の地域環境保全事業	就労を希望する高年齢者に対し、個人宅の除草や選定、機材の提供等、一般廃棄物処理等、地域環境の保全に関する就労の場を提供する。	通年	東京都内	約 50 人	一般市民 高齢者 約 500 人	13,960

<p>(6)高齢者等による造園・花壇育成等の実施及び情報提供事業</p>	<p>高齢者の就労機会の提供のため、造園や花壇育成に関する作業や、造園・花壇育成に関する情報提供等を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>一般市民 高齢者 約 500 人</p>	<p>11,479</p>
<p>(7)障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業</p>	<p>障害者の方々が施設や病院を出て地域生活を送っていけるための支援を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>161</p>
<p>(8)障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業</p>	<p>障害者の方々が障害福祉サービスを利用するための計画作成を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>161</p>
<p>(9)障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業</p>	<p>障害者の方々の社会生活上の外出、社会参加のための外出の支援を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>東京都内</p>	<p>約 10 人</p>	<p>障害者 約 550 人</p>	<p>156</p>

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人東京高齢者就労福祉事業団

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	600,000	
賛助会員受取会費	12,000	
2 受取寄附金	0	
3 受取助成金等	0	612,000
受取助成金	0	
4 事業収益		
(1)高齢者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供	340,665,538	
(2)就労困難者への相談及び就労支援事業	522,000	
(3)高齢者等に対する簡易な仕事に関する知識又は技能の付与を目的とした講習会等の実施	0	
(4)上に雇用による就業を希望する高齢者のための無料職業紹介事業	0	
(5)高齢者等による清掃等の地域環境保全事業	4,834,000	
(6)高齢者等による造園・花壇育成等の実施及び情報提供事業	9,668,000	
(7)障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	113,000	
(8)障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業	111,000	
(9)障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	111,000	356,024,538
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		356,636,538
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給与手当	155,106,000	
通勤費	1,181,000	
人件費計	156,287,000	
(2)その他経費		
通信費	9,115,000	
消耗品費	26,379,000	
旅費交通費	5,730,000	
水道光熱費	3,003,000	
支払手数料	9,048,000	
リース料	6,720,000	
会議費	3,234,000	
減価償却費	3,779,000	
修繕費	12,956,000	
広告宣伝費	43,457,000	
車両費	18,478,000	
その他経費計	141,899,000	
事業費計		298,186,000
2 管理費		
(1)人件費		
給与手当	31,519,538	
法定福利費	11,060,000	
福利厚生費	1,955,000	
通勤費	2,553,000	
人件費計	47,087,538	
(2)その他経費		
通信費	391,000	
消耗品費	1,283,000	
旅費交通費	653,000	
水道光熱費	353,000	
支払手数料	4,452,000	
諸会費	1,110,000	
リース料	1,410,000	
会議費	166,000	
減価償却費	154,000	
新聞図書費	60,000	
研修費	40,000	
修繕費	346,000	
保険料	274,000	
広告宣伝費	65,000	
車両費	6,000	
その他経費計	10,763,000	
管理費計		57,850,538
経常費用計		356,036,538
当期経常増減額		600,000
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用	0	0
税引前当期正味財産増減額		600,000
法人税、住民税及び事業税		600,000
前期繰越正味財産額		441,549,172
次期繰越正味財産額		441,549,172

令和8年度 活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人東京高齢者就労福祉事業団

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	600,000	
賛助会員受取会費	12,000	
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
3 受取助成金等		
受取補助金	0	612,000
4 事業収益		
(1) 高齢者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供	340,665,538	
(2) 就労困難者への相談及び就労支援事業	522,000	
(3) 高齢者等に対する簡易な仕事に関する知識又は技能の付与を目的とした講習会等の実施	0	
(4) 主に雇用にによる就業を希望する高齢者のための無料職業紹介事業	0	
(5) 高齢者による清掃等の地域環境保全事業	4,834,000	
(6) 高齢者等による造園・花壇育成等の実施及び情報提供事業	9,668,000	
(7) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	113,000	
(8) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業	111,000	
(9) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	111,000	356,024,538
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		356,636,538
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	155,106,000	
通勤費	1,181,000	
人件費計	156,287,000	
(2) その他経費		
通信費	9,115,000	
消耗品費	26,379,000	
旅費交通費	5,730,000	
水道光熱費	3,003,000	
支払手数料	9,048,000	
リース料	6,720,000	
会議費	3,234,000	
減価償却費	3,779,000	
修繕費	12,956,000	
広告宣伝費	43,457,000	
車両費	18,478,000	
その他経費計	141,899,000	
事業費計		298,186,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	31,519,538	
法定福利費	11,060,000	
福利厚生費	1,955,000	
通勤費	2,553,000	
人件費計	47,087,538	
(2) その他経費		
通信費	391,000	
消耗品費	1,283,000	
旅費交通費	653,000	
水道光熱費	353,000	
支払手数料	4,452,000	
諸会費	1,110,000	
リース料	1,410,000	
会議費	166,000	
減価償却費	154,000	
新聞図書費	60,000	
研修費	40,000	
修繕費	346,000	
保険料	274,000	
広告宣伝費	65,000	
車両費	6,000	
その他経費計	10,763,000	
管理費計		57,850,538
経常費用計		356,036,538
当期経常増減額		600,000
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外取費用	0	0
税引前当期正味財産増減額		600,000
法人税、住民税及び事業税		600,000
前期繰越正味財産額		441,549,172
次期繰越正味財産額		441,549,172